

高成長アジアに注目 !

産業インフラが充実し、多くの日本企業が進出するタイ

タイは仏教国であり、国民性も比較的温和なことから、日本人にとってなじみやすい国と言われています。産業面では、タイ政府は内需の振興と輸出の拡大による経済活性化を目指しており、外資の誘致に積極的です。また、地理的にインドや中国といった市場にアクセスしやすいことも見逃せないポイントです。こうした背景から、現在では自動車や電機・電子機器を中心に産業の集積が進んでおり、特に自動車産業は、「アジアのデトロイト」と呼ばれるまでの発展を遂げています。

東京から飛行機で約7時間

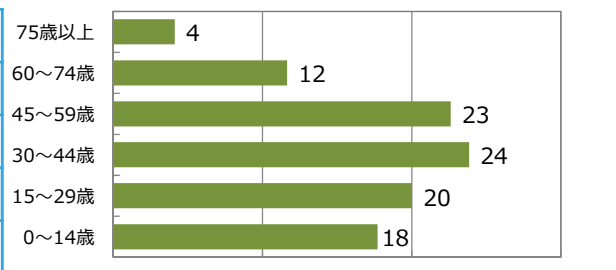


<タイ基本情報>

国名	タイ王国
首都	バンコク
面積	51万4,000平方キロメートル
人口	約6,884万人（2015年時点）
通貨	バーツ

(注) 人口は国連の2015年推計値。
(出所) 外務省、国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

<年齢別人口構成> (2015年推計値)



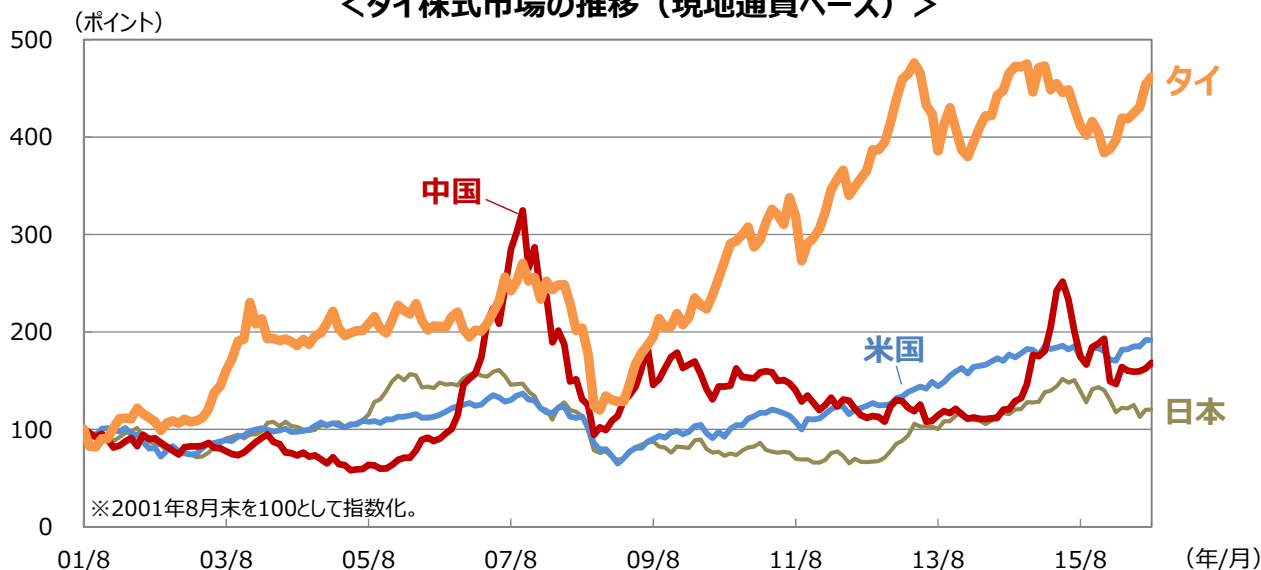
(注1) データは国連推計値、総人口を100%として計算。
(注2) 四捨五入の関係上、各年齢の合計値が100%とならない場合があります。
(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

! 堅調に推移するタイ株式市場

タイ株式市場は、リーマンショック以降堅調に推移

- タイの株式市場は、リーマンショックや2011年の大洪水などの困難を乗り越え、中長期的に堅調に推移しています。
- 2015年末にかけては、政治的混乱によるインフラ投資などの景気対策の進捗の遅れ、2015年夏の干ばつによる景気鈍化懸念が高まる中、中国の景気減速懸念もあり株式市場は下落しました。しかし、2016年に入り、積極的な公共投資の執行などで1-3月期GDP成長率が予想を上回ったことや、8月の国民投票で民主政権樹立のための新憲法法案が承認されて政情安定化への期待が高まったことから、株式市場は再び上昇基調で推移しています。

<タイ株式市場の推移（現地通貨ベース）>



(注) データは2001年8月末～2016年8月末。タイはSET指数、米国はS&P500種指数、中国は中国上海総合指数、日本はTOPIX（東証株価指数）を使用。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は参考情報として記載した指数等の過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

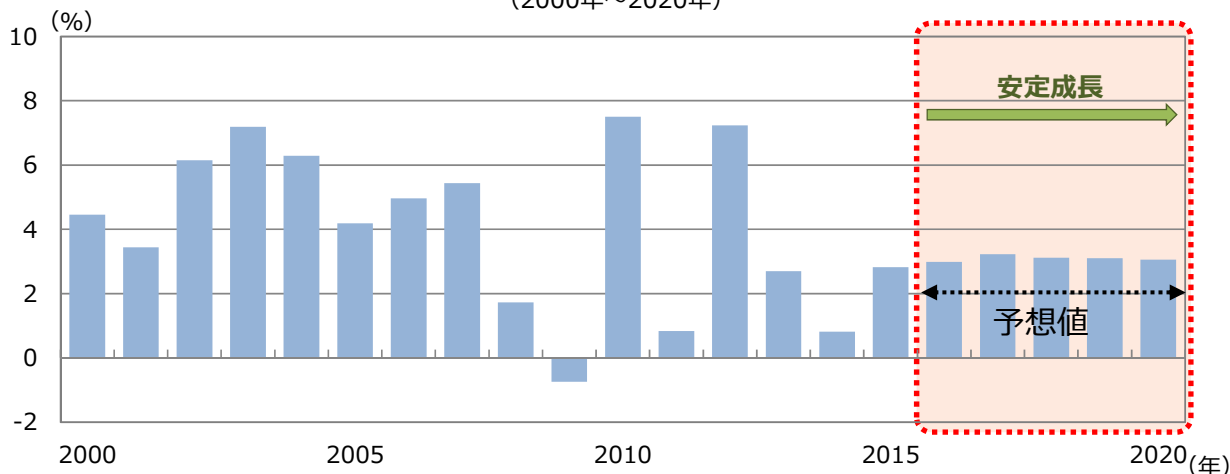
！ タイの経済状況

タイ経済は安定成長局面へ

- タイの経済は、2008年のリーマンショック等の外的要因や、2011年の大洪水、2013年～2014年の政治の混乱によって停滞しました。2014年5月のクーデター以降、タイの政策運営はタイ国軍の任命した暫定政権が行っていますが、2017年末には民主政権樹立に向けた総選挙が実施される見通しとなり、政治的混乱は収束しつつあります。
- 2016年以降のタイの実質GDP成長率は3%前後の安定成長が予想されています。

<タイの実質GDP成長率の推移>

(2000年～2020年)



(注) 2016年以降は、IMFの2016年4月時点の予想値。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

！ タイの地理的優位性

大メコン圏の中心に位置する、産業の集積地タイ

<大メコン圏で整備が進む物流網>



(出所) 各種報道を基に三井住友アセットマネジメント作成

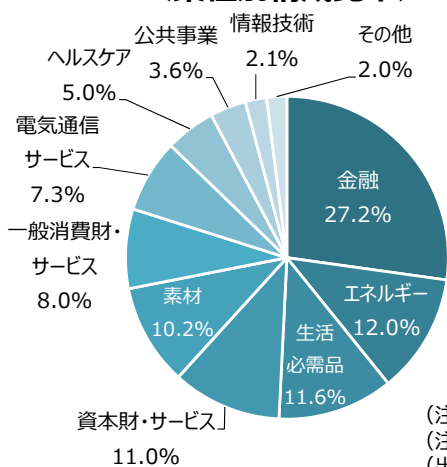
- 今後のアジア地域の経済成長は、ASEANやインドといった国々がけん引していくと見られます。なかでも、タイを中心とした大メコン圏は中心的な役割を果たすと考えられます。
- タイ国内では、全国に高速道路が整備されているほか、国際空港、鉄道網、地下鉄、港湾設備が整備されています。工業団地にも電力等が安定的に供給されているなど、近隣諸国と比較するとインフラが充実しています。
- 現在、メコン圏と周辺国を縦横に結ぶ「経済回廊」の整備が進んでおり、物流面の利便性向上が期待されます。また、ASEAN経済共同体 (AEC) が2015年末に発足し、ASEANの経済統合が進展するなか、周辺国に先駆けて産業インフラが発展しているタイは、その存在感をより増していくものと考えられます。

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

タイの代表的な企業のご紹介

代表的な株価指数、タイSET指数の構成銘柄、5銘柄の概要

＜業種別構成比率＞



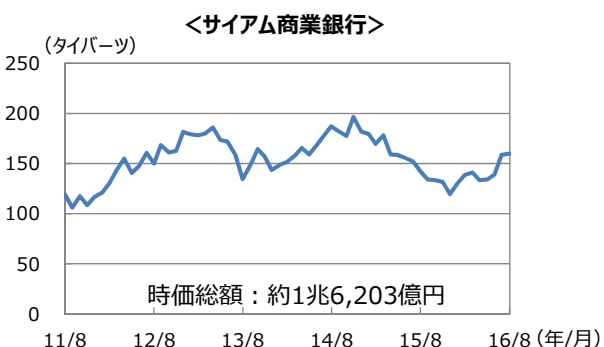
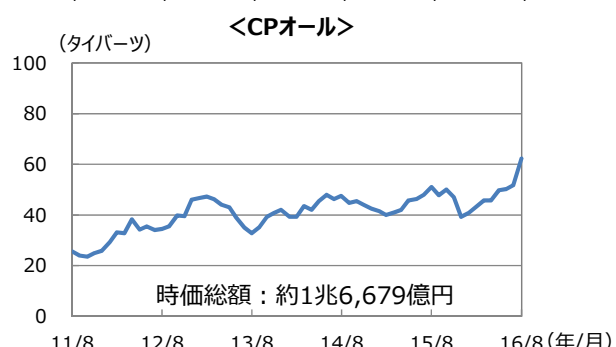
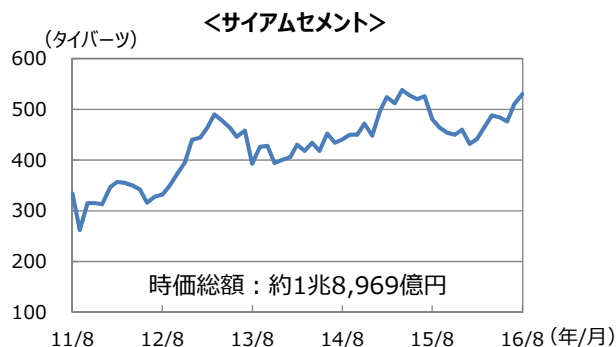
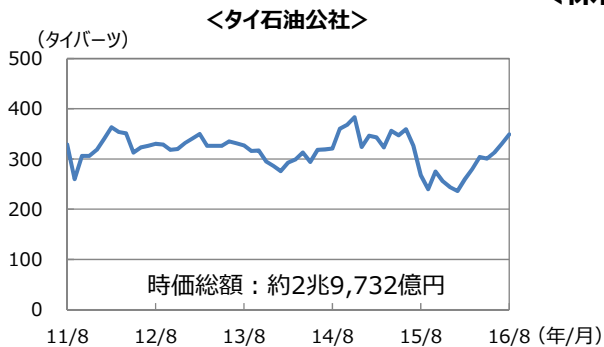
＜指数構成比率上位5銘柄＞

(指数構成銘柄数：573)

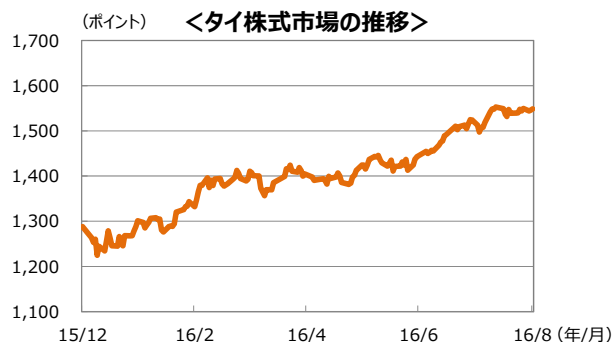
順位	銘柄名	業種	事業内容
1	タイ石油公社	エネルギー	国営の石油・ガス会社。天然ガスと石油の探査、生産、輸送、販売を手掛ける。石油精製品の生産、輸送、販売も行う。
2	サイアムセメント	素材	多角経営企業。同社の5つの主な事業セグメントは、セメント、石油化学製品、紙、建築物の製造と流通。
3	タイ空港公社	資本財・サービス	空港開発・管理会社。ドムアン空港およびスワンナプーム国際空港を運営するほか、チェンマイ、チェンライ、ハッチャイ、ブーケットで地方空港の運営も手掛ける。
4	CPオール	生活必需品	コンビニエンスストア運営会社。タイと中国で事業を展開。主に中国の上海および重慶で百貨店チェーンも展開する。
5	サイアム商業銀行	金融	銀行ならびに金融サービス全般を提供。法人・個人向けローン、リテールおよびホールセール銀行業務、国際金融取引、投資銀行業務などのサービスをタイ全土で提供する。

(注1) データは2016年8月末。業種別構成比率は指数全体の構成比率。業種別区分の分類はGICSによる分類。
 (注2) 構成比率のデータは四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

＜株価の推移＞



（ご参考）年初来のタイSET指数は堅調に推移



(注) データは2011年8月末～2016年8月末。時価総額は2016年8月末現在の為替1タイバーツ=2.9826円で円換算。

(注) データは2015年12月30日～2016年8月31日。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の個別企業の株価およびタイ株式市場の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

● 投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆ 直接ご負担いただく費用
 - … 申込手数料 上限3.78%（税込）
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - … 信託財産留保額 上限3.50%
- ◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用… 信託報酬 上限 年3.834%（税込）
- ◆ その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。